

令和6年度介護保険事業の実績報告 サマリー

1 人口と被保険者数・認定者数の実績

- ・スライド No 3

65歳以上人口のうち、75歳以上の構成比が年々上昇しており、高齢者に占める後期高齢化率が58%を超えた。第1号被保険者にしめる要介護認定率は21.04%と前年に比して上昇している。

- ・スライド No 4、No 5

75歳以上被保険者の増加に伴って、認定者全体で94人増加し、7,274人となっている。また、総合事業対象者は継続して減少傾向にある。

2 給付費の実績

- ・スライド No 9

令和6年度の総給付費の実績と、令和5年度実績、令和6年度計画値とを比較した表となっている。令和6年度の総給付費の合計額は、令和5年度に比して4.0ポイント上昇している。報酬改定と認定者数の増加に伴う増額と考えられる。

- ・スライド No11

令和6年度の介護給付費と令和5年度の給付費の実績をレーダーチャート化したものとなっている。令和5年度実績を「1」として示し、それに対して令和6年度実績が前年度を上回る場合は1以上（外側）、実績が下回っている場合は1未満（内側）にプロットしたものとなっている。

訪問の医療系サービスは継続して伸長している。また、新たなグループホームの開所や、市内看護小規模型居宅介護支援事業所の定員増加なども影響している。

- ・スライド No12

介護給付費についてスライド No11 のレーダーチャートのもととなった数字を掲載している。介護給付費全体としては、前年度比4.1ポイントの上昇となっている。

- ・スライド No14

介護予防給付費について、スライド No11 と同様にレーダーチャート化したものである。訪問看護、福祉用具関連のサービスが伸長した結果となっている。短期入所生活介護については、昨年度の利用実績が無く、給付費も「0」であったため2か年の比較ができないため空欄となっている。詳細はスライド No15 参照

- ・スライド No15

介護予防給付費についてスライド No14 のレーダーチャートのもととなった数字を掲載

している。前年比△5.9ポイント下降しているが、単価の高い特定施設入居者生活介護の給付費が減少したことが大きく影響している。しかし、介護予防支援費は上昇しており、介護予防サービス全体の受給者数も増加しているため、在宅でのサービス利用者が増えていると考えられる。

- ・スライド No17

総給付費と総合事業費、その合算した結果について記載している。全体としては、4.1%の増額となっている。総給付費、総合事業とも昨年度に引き続き伸長している。